

問題提起 土地領有権紛争と近代的私的土地所有

—尖閣諸島問題を通して

小谷 汪之

はじめに

尖閣諸島、竹島（韓国名、独島）、北方四島、と日本の周辺では領有権問題が山積している。この問題は、国際法上の問題であるから、主として国際法学者がこの問題について発言していることは当然である。しかし、これらの領土問題が歴史に深く根ざした問題であるかぎり、すべての歴史研究者にも発言する義務があるということができるであろう。それも、単にこれらの島々にかんする歴史上の事実の認定の問題としてこれらの領土問題を扱うのではなく、より本質的な歴史の問題として検討することが歴史研究者には求められていると考えられる。その一つの問題が国民国家の体系としての近代世界における土地領有権と土地所有権との関係という問題である。ここでは、この問題を尖閣諸島問題を手がかりとして考察することによって、本シンポジウムへの問題提起としたい。

1 「尖閣諸島の国有化」

(1) 「尖閣諸島の国有化」とはどういうことか？

二〇一二年九月、日本政府（当時の民主党野田政権）は尖閣諸島の魚釣島、南小島、北小島を二〇億五〇〇〇万円で地権者（地主）から購入した。日本のメディアはこれを「尖閣諸島の国有化」と報じたが、これは誤解を招きやすい表現であった。第一に、「国有化」という言葉によって、尖閣諸島に対する領有権を日本が取得したかのような印象を内外に与えた点である。実際には、尖閣諸島のうちの三島の私的土地所有権を国家が購入したのであるが、「国有化」という言葉によって、その点が曖昧にされ、あたかも尖閣三島に対する領土主権が取得されたかのような印象を与えたのである。いいかえれば、領有権の問題と私的土地所有権の問題を混同させるような報道が多かったということである。第二に、尖閣諸島を構成する五島のうち、大正島はもとも国有地であるから、改めて「国有化」される必要はなかったし、久場島は在日米軍の射撃場とされていることから「国有化」から除外された（そのために、久場島の地主には、防衛省から賃貸借料が支払われ続けている）。この点が曖昧にされて、尖閣諸島全体が「国有化」されたような印象を与えた点で、当時の報道には問題があった。「尖閣諸島の国有化」という日本のメディア報道はこの二点において内外に誤解を与えやすいものであった。

(2) 中国側は「尖閣諸島の国有化」をどう受け取ったのか？

それでは、中国側は「尖閣諸島の国有化」をどのようなこととして受け取ったのであろうか？この点について報告者は十分な知識を持たないのであるが、中国史研究者である奥村哲氏の見解によれば、次のようなことのようにある。すなわち、現在の中国では土地はすべて国有（名目的には集団所有）で、国民は土地に対する使用権をもつだけである。こ

の土地使用権は私的土地所有権ではないだけではなく、国家による土地収用に対抗する法的権利も与えられていない。したがって、今日の中国では、領有権と私的土地所有権との概念的区別が実質上存在しないに等しい。このような状況において、日本政府による「尖閣諸島の国有化」という言葉を聞けば、日本が尖閣諸島の領有権を主張しようとしていると受け取られても不思議はないであろう。「尖閣諸島の国有化」という言葉は中国側には、単なる土地所有権の移動としてではなく、土地領有権の問題（領土問題）と受け取られやすかったのである。

2 先占(occupatio)の法理

——日本側の尖閣諸島領有の根拠

(1) 先占の国際法理は現在でも認められるのか？

このように、「尖閣諸島の国有化」は領土問題とは本来無関係なことなのであるが、日本のメディア報道の不正確さと中国側の「誤解」によって、領土紛争を先鋭化させることになってしまった。それでは、今回の「尖閣諸島の国有化」とは切り離して、領土問題という面から尖閣諸島の問題を見るとどういうことになるであろうか？

日本側が尖閣諸島領有の根拠としているのは先占(occupatio)という国際法理である。

先占、すなわち「無主」の土地を他国に先駆けて占領した国はその土地に対する領有権を主張することができるという国際法上の法理が確立したのは一八八四年から八五年にかけて開催された、西アフリカ問題にかんするベルリン会議においてである。このベルリン会議で採択された「一般議定書」(一八八五年二月二六日)の第六章「アフリカ大陸沿岸部の新たな占領が有効とみなされるための根本条件に関する宣言」では、新たな土地を領有しようとする締約国は、その旨を他の締約国に通告すること(第三四条)、および新たに領有した土地における諸権利などを守る権威を確立する

こと、が義務づけられている(第三五条。歴史学研究会編『世界史史料 8』岩波書店、二〇〇九年、二七五―二七六頁)。「無主」の土地を領有するには先占とその後における実行支配(effective control)が必要だというわけである。締約国は英、米、独、仏、澳、ベルギー、ポルトガルなど欧米一三カ国とオスマン帝国であるが、要するに、これらの国々、特に帝国主義列強が円滑にアフリカを分割するためのルールを作ったということである。この場合、「無主」の土地というのはまったく人が住んでいない土地ということではない。人はたくさん住んでいても、西洋諸国が国家と認めるような国家が存在しない土地ということで、当時アフリカに存在した国家は西洋諸国によっては国家として認められていなかったのである。

前述のように、今日、日本政府が尖閣諸島の領有権を主張する根拠もこの先占の国際法理である。後掲の尖閣諸島問題年表に見られるように、日本政府は一八九五年一月一日、尖閣諸島の沖縄県編入と国標建設を閣議決定した。現在の日本政府はこれをもって尖閣諸島の先占を主張しているのであるが、この点について、外務省の「尖閣諸島に関するQ & A」(外務省ホームページ)では「この行為は、国際法上、正当に領有権を取得するためのやり方に合致しています(先占の法理)」と書かれている。しかし、当時この件について日本政府が諸外国に通告するということは行われておらず、実際に国標を設置するということも行われなかった(国標が実際に設置されたのは、中国などとの間に尖閣諸島領有に関して紛争が起こり始めた一九六九年)。したがって、仮に先占の国際法理が今日なお有効だとしても、日本政府の一八九五年一月一日の閣議決定が先占の事実を構成するかどうかは疑わしい。

尖閣諸島領有の根拠として先占をもちだすのは日本政府だけではない。帝国主義に対するもつとも原理的な反対者であるはずの日本共産党もまったく同じ立場を取っている。二〇一二年九月二〇日、当時の野田内閣藤村官房長官に申し入れた提案「日本共産党志位委員長の提言 外交交渉による尖閣諸島問題の解決を」には、次のように書かれている。

日本は、一八九五年一月、尖閣諸島の領有を宣言したが、これは、「無主の地」の「先占」という、国際法上まったく

正当な行為であった。

ここで、「尖閣諸島の領有を宣言した」とされているのは誤りである（実際には、閣議決定しただけで、対外的に宣言はしていない）。しかし、それ以上に問題なのは、先占の法理を領有権の根拠としていることである。先占の法理という帝国主義的強盗の論理は共産党によっても有効と認められるような普遍的なものであるのか？

（2）時際法（intertemporal law）の問題

先占の法理は、少なくとも今日の国際関係ではそのまま承認されうるものではない。というよりも、もっと強くいえば、先占という帝国主義的強盗の論理は今日認められてはならないものである。したがって、問題は、先占の法理が国際的に承認されていた時代において、先占によって領土を取得したという「事実」は今日の国際関係を律する新たな法理によつて否定されるのか、それとも有効性をもち続けるのかということである。これは時際法の問題で、旧法と矛盾する新法が成立したとき、その新法は過去にまで遡及して旧法の有効性を否定することができるか否かという問題である。一般的な法の原則としては、新法は過去に遡及して適用することはできないということであろうが、先占の法理の場合、はたしてこの一般原則に従うべきであろうか？先占の法理によつて獲得された領土は今日の領土問題解決の一般の原則にもとづいて、再調整されるべきものではないだろうか？

3 土地領有権と土地所有権の照応関係

土地を領有すること、すなわちある範囲の土地に対して領土主権を行使すること、土地を所有すること、すなわちある範囲の土地に対して支配権を行使することとは原理的にまったく別のことである。前者が公法的な行為であるのに対して、後者は私法的行為である。この両者を混同してはならないのであるが、前述のように尖閣諸島問題ではこの点を混同させるような報道が多かった。

このように、土地領有と土地所有とは概念的に明確に区別されるべきものであるが、同時に、両者の間には密接な照応関係があるように思われる。以下、このことに関連して、問題を提起したい。

(1) 先占と開墾

前述のように、帝国主義の時代以降、先占が土地領有の権原として一般的に認められてきた。それに対して、土地所有の権原としては、開墾があげられるのが一般的である。他者の手が加えられていない土地に自らの労働力を投下して、生産的な土地にしたという事実がその土地に対する支配権を付与する、それが土地所有権だというわけである。しかし、先占にしろ開墾にしろ、先占ないし開墾の事実それだけでは権原としては弱い。先占の場合は、その後が続く実効支配があつて初めて領有権が認められてきたのであり、開墾の場合も耕作を継続することによって、引き続き土地支配を実行していなければ、土地所有権は認められない。この点において、先占と開墾はまったく異なる範囲に属する事柄であるにもかかわらず、両者の間には共通する性格が認められる。このことは土地領有権と土地所有権との間に密接な関係があることを示すものではないだろうか？

(2) 実効支配と時効取得 (prescription)

土地領有権における先占と実効支配の關係に対応するのが、土地占有と時効取得の關係である。何らかの土地を占有し、その土地を他者からの異議申し立てを受けることなく、一定の年数(時効年数)占有し続けければ、その土地に対する

所有権が発生するというのが土地の時効取得である。このことも、土地領有権と土地所有権との間の密接な関係を示すものではないだろうか？

4 土地領有権と土地所有権

ここでは、土地領有権と土地所有権との間の密接な関係を示すものとして、尖閣諸島における土地所有権の問題をとりあげる。

(1) どのようにして尖閣諸島に私的土地所有が発生したのか？

尖閣三島の私的土地所有権を日本国家が購入したという報道に接して、一番初めに思ったことは、一体どのようにしてこの「絶海の孤島(群)」に私的土地所有などというものが発生したのかということであった。その経緯について調べたことを年表化したのが後掲の尖閣諸島問題年表であるが、そこから私的土地所有の発生に直接関連する部分を抜き出せば、次のようになる。

一八八五(明治一八)

福岡県出身で、那覇で海産物商「古賀商店」を営む古賀辰四郎、尖閣諸島の借用願いを政府に提出。政府側は、尖閣諸島の主権帰属が明確でないという理由で留保。

一八九五(明治二八) 1・14

政府、尖閣諸島の沖縄県編入と国標建設を閣議決定。

一八九六(明治二九) 9・

政府、古賀辰四郎に大正島を除く尖閣四島の三〇年間無償貸与を決定。

一九一八(大正七)

古賀辰四郎死去。息子、善次が事業を継承。

一九二六(大正一五) 9・

尖閣四島の無償貸与期限切れ、有償に切り替え。

一九三二(昭和七)

古賀善次、尖閣諸島四島(魚釣島、久場島、南子島、北小島)の払い下げを申請。政府は一五、〇〇〇円(当時)で払い下げ。

一九四〇(昭和十五)頃

古賀善次、戦争激化のため事業継続を断念。尖閣諸島無人化。

一九四五(昭和二〇) 4.

米軍、沖縄占領。尖閣諸島も米軍施政下に入る。

一九七二(昭和四七) 5.

沖縄返還。

古賀善次、南子島と北子島を埼玉の栗原国起に譲渡。

一九七八(昭和五三) 3.

古賀善次死去。

古賀善次の妻、花子、魚釣島を栗原国起に譲渡(約四、六〇〇万円)。

一九八八(昭和六三) 1.

古賀花子死去。遺言で栗原国起が遺産を継承。

二〇〇二(平成一四) 4.

政府と栗原国起、魚釣島、南小島、北小島の私有地の賃貸借契約を交わす。

二〇一二(平成二四) 9.

政府、二〇億五〇〇〇万円で魚釣島、南小島、北小島の土地所有権を購入。

この年表から分かるように、一八九五(明治二八)一月一四日、尖閣諸島の沖縄県編入を閣議決定して、尖閣諸島を領土化したとする日本政府が、翌一八九六年に大正島を除く尖閣四島の全土を、福岡県出身で、那覇で海産物商「古賀商店」を営んでいた古賀善四郎に三〇年間の期限付きで無償貸与したのがことの始まりである。一九一八年に古賀善四郎が死去し、その息子善次が後を継いだが、一九二六年に無償貸与の期限が切れ、以後有償に切り替えられた(その地租額は不明)。一九三二年には、古賀善次が大正島を除く尖閣四島の払い下げを申請したのに対して、日本政府は一五、〇〇〇円(当時)の代金での払い下げを決定した。こうして、尖閣諸島のうち四島の全体が私有地化したのである。

このような経過を土地領有権と土地所有権との関係に焦点を当てて考えると、次のようになる。一八九五年一月一四日、日本政府が尖閣諸島を領土化したとみなした時点で、尖閣諸島の全土が国家の土地(国有地)となった。そして、大

正島を除く尖閣四島の国有地が一九三三年に古賀善次に払い下げられることを通して、尖閣四島に私的土地所有権が発生したのである。このように、尖閣諸島における私的土地所有の発生は日本国家による尖閣諸島の領土化と密接不可分なのである。前述のように、土地を領有するという行為と土地を所有するという行為はまったく範疇を異にする行為なのであるが、土地領有という行為が、同時に、その新たな領土に土地所有を発生させるのである。

その後、後掲年表に書かれているような紆余曲折を経て、二〇一二年九月、尖閣四島のうち、魚釣島、南小島、北小島の私的土地所有権が国家によって購入されることになったというわけである。

(2) 近代世界にける土地領有権と土地所有権

土地領有が土地を「区切つて領有する」ことであるのに対して、土地所有は土地を「区切つて所有する」ことなのであるが、いずれにしても、有限の土地を「区切つて」専有 (appropriation) すること、すなわち我が物とすることには他ならない。土地領有と土地所有は範疇的にまったく異なるにもかかわらず、この点においては本質的に共通するのである。

このことは近代世界において特に顕著に現れる。国民国家の体系としての近代世界においては、土地領有権が排他的・絶対的であるだけでなく、土地所有権も排他的・絶対的な近代的土地所有の形態をとる。その排他的・絶対的な土地領有権と排他的・絶対的な近代的土地所有権が不可分の関係にあるのが近代世界の特徴なのである。尖閣諸島問題はそのことを如実に示している。

だから、領土問題の解決には、排他的・絶対的領有権と排他的・絶対的な近代的土地所有権の両者を共に越える法理を模索しなければならないことになるのではないだろうか？

おわりに

以上にのべてきたことはあくまでも本シンポジウムのための問題提起であり、あらかじめそれに対する答えを用意しているということではない。この問題提起が活発な討論の呼び水になればと思う。

【参考文献】

新崎盛暉他『領土問題』の論じ方』岩波ブックレット、二〇一三年。

栗原弘行『尖閣諸島売ります』廣済堂出版、二〇一二年。

小谷汪之・山本真鳥・藤田進『土地と人間——現代土地問題への歴史的接近』有志社、二〇一二年。

豊下植彦『尖閣問題』とは何か』岩波現代文庫、二〇一二年。

「特集 尖閣問題」『世界』二〇一二年十一月号

「特集 尖閣・竹島・北方領土」『現代思想』二〇一二年二月号

「日本共産党志位委員長の提言 外交交渉による尖閣諸島問題の解決を」(二〇一二年九月二〇日、当時の野田内閣 藤村官房長官に申し入れた提案。日本共産党中央委員会出版局刊)

尖閣諸島問題年表

一八七二(明治五)

明治政府、琉球藩を設置。

一八七九(明治二二) 4・

琉球藩を廃して沖縄県を設置(5・20、清国より抗議)

一八八四(明治一七)

古賀辰四郎(福岡県出身で、那覇で海産物商「古賀商店」を営む)、尖閣諸島に探検調査団を派遣。

一八八五(明治一八) 9・

内務省が沖縄県に対して尖閣諸島調査を命令、沖縄県職員が調査実施。内務卿山県有朋は国標設置を上申したが、外務卿井上馨は清国の疑惑を招くとして反対。

古賀辰四郎、尖閣諸島の借用願いを政府に提出。政府側は、主権帰属が明確でないという理由で留保。

一八九〇(明治二三)

沖縄県知事、尖閣諸島に国標建設を上申。

一八九四(明治二七) 8・1

日本、清国に宣戦布告(日清戦争始まる)。

一八九五(明治二八) 1・14

政府、尖閣諸島の沖縄県編入と国標建設を閣議決定(ただし、周辺諸国にその旨の通告は行わず、国標も設置しなかった。実際に国標が設置されたのは一九六九年)。

4・17

下関条約で日清戦争終結。

一八九六(明治二九) 9・

尖閣諸島四島(魚釣島、久場島、南小島、北小島)の借用願を政府に提出していた古賀辰四郎に、三〇年間の無償貸与決定。

一八九七(明治三〇)

古賀辰四郎、尖閣諸島の開拓事業を本格化させる。アホウドリの羽毛、グアノ、鯨節製造を中心とし、最盛期には約二〇〇人が島に在住。

一九一八(大正七)

古賀辰四郎死去。息子、善次が事業を継承。

一九二六(大正一五) 9・

尖閣諸島四島の無償貸与期限切れ、有償に切り替え。

一九三二(昭和七)

古賀善次、尖閣諸島四島の払い下げを申請。政府は一五、〇〇〇円(当時)で払い下げ。以後、古賀善次は地租を納入。

一九四〇(昭和一五) 前後

古賀善次、戦争激化で事業継続を断念。尖閣諸島は無入化。

一九四五(昭和二〇) 4. 米軍、沖縄占領。尖閣諸島も米軍政下に。

一九五五(昭和三〇) 前後 尖閣諸島の久場島、大正島、米軍の射爆場に指定される。

一九七二(昭和四七) 5. 沖縄返還。

古賀善次、南子島と北子島を埼玉の栗原国起に譲渡。

一九七八(昭和五三) 3. 古賀善次死去。

古賀善次の妻、花子、魚釣島を栗原国起に譲渡(約四、六〇〇万円)。

一九八八(昭和六三) 1. 古賀花子死去。遺言で栗原国起が遺産を継承。

一九九二(平成二) 4. 防衛庁と栗原国起、久場島の二〇年期限の賃貸借契約を交わす。久場島は米軍の射爆場と

されているが、実際には使用されていない。

二〇〇二(平成一四) 4. 政府と栗原国起、魚釣島、南小島、北小島の賃貸借契約を交わす。

二〇一二(平成二四) 9. 政府、二〇億五〇〇〇万円で魚釣島、南小島、北小島の土地所有権を購入。(大正島はもと

もと国有地。久場島は米軍射爆用地のため、「国有化」から除外)。